

「名誉職」の法制史的検討

——その予備的考察——

原 田 敬 一

はじめに

戦後歴史学が、長い間農村分析を積極的に行つて来たのにたいし、近年は都市を対象にした研究が、中世から近代にかけて広く進められてゐる。それは、歴史の全体像を把握するという、歴史学本来の役割から言つても、自然の流れだと考える。このことによつて、階級や階層という、かつても取り上げられて来た概念が、より豊かに明らかになつて来ているのは、高橋康夫・吉田伸之編『日本都市史入門』全三卷（東大出版会、一九八九―一九九〇年）によつても明白である。この研究書は、「蔦・日用・町代」など従来の歴史学研究からは脱落していた、さまざまな都市住民の類型を調査・叙述し、中・近世像を一層具体化しているのである。

本稿では、近代都市史研究で急速に進んでいる、政治史的分析をさらに深めるために、「都市名望家」概念検討の一前提として、「名誉職」の法制度を検討したい。

一、近世都市と近代都市と

一八八九（明治二二）年四月二五日に公布された「市制」「町村制」（法律第一号）は、新たな地方制度の出發が、強い国家をつくるという国家の期待に満ち溢れていた。それらに付屬している「市制町村制理由」（以下、「理由書」と略す）は、

国内ノ人民各其自治ノ團結ヲ為シ政府之ヲ統一シテ其機軸ヲ執ルハ國家ノ基礎ヲ鞏固ニスル所以ナリ。國家ノ基礎ヲ固クセントセバ地方ノ区画ヲ以テ自治ノ機體ト為シ以テ其部内ノ利害ヲ負担セシメザル可カラズと明確に、地方統治の確定が、國家を堅固にすると述べている。

その「利害ヲ負担」するうえで提起されるのが、「分権主義」に基づく「名譽職」制度である。同じく「理由書」は述べている。

分権ノ主義ニ依リ行政事務ヲ地方ニ分任シ國民ヲシテ公同ノ事務ヲ負担セシメ以テ自治ノ実ヲ全カラシメントスルニハ……概ネ地方ノ人民ヲシテ名譽ノ為メ無給ニシテ其職ヲ執ラシムルヲ要ス

以上のように、近代的地方自治を遂行するために、「無給」で「行政事務」を遂行する職員が必要とされたのである。

更に、「理由書」は続けて

是ヲ以テ力メテ多ク地方ノ名望アル者ヲ挙ゲテ此任ニ當ラシメ其地位ヲ高クシ待遇ヲ厚クシ無用ノ勞賃ヲ負ハシメズ倦怠ノ念ヲ生ゼザラシムルトキハ漸ク其責任ノ重キヲ知り参政ノ名譽タルヲ弁ズルニ至ラントスと、「名譽職」に就任すべき人材は、「地方ノ名望アル者」とされた。「無用ノ勞賃ヲ負ハシメズ」に「地位ヲ高クシ待遇ヲ厚ク」するために取られる方法は、官僚序列に位置付け、次第に高くしていくという以外にない。地方行政職への位階勲等が重視される所以である。

しかし、「無給」の「地方行政分担者」という資格は、明治以後に始まるものではない。江戸時代の町名主は、

無給で村政に携わっていたはずである。その上級権力者が、封建的領主であるか、近代的統一国家であるかという、大きな違いがあることを認めても、民衆生活のレベルでは同じ姿である。それならば、「市制」「町村制」に示されるような近代的地方制度と、近世的なそれとは、どこが異なっているかを考察する必要がある。

例を大阪にとって、述べてみたい。^①

近世大坂の町方支配は、最も初期の松平忠明以来、惣年寄(三郷)―町年寄(町)が基本であった。惣年寄は、元締家とも称し、「純然たる名譽職にして官より手当として初めは一軒役を免ぜらるゝに過ぎざりしも、安永二年八月に至り五軒役を免ぜらるゝ」とあるように、若干の免税はあるものの、無給の「名譽職」であった。町年寄も、「給料なく手当として一軒役を免ぜられ、町中より袴摺料と称して銀貳三百目を与ふるの例なり」と、僅かの手当しかない「名譽職」であった。そうした名譽職を補うのが、総代と町代であった。惣年寄を補助する総代は「郷中より扶持銀を給せらるゝ、一個の雇人に過ぎざりし」。町代も「給料は二ヶ月錢參拾貫内外なりしといふ。雇人に過ぎざる」。かれらは、惣年寄・町年寄とは異なり、近世的な行政専門家として有給吏員化しているのである。

石川一三夫氏は、『地方凡例録』『栃木県史』などに依拠して、「村役人が村内の百姓から給分を受け取っていたことを示す村規約の事例は多い。」とされている。^②大坂の場合と異なった判断になるので、少しく考えを述べておく。早くから行政専門家を必要とした大都市部が、草分けの豪商クラスを無給のまま存続させ、行政専門家的に成長した町代などを有給化させたのに対し、それだけの行政量と財源の存在しない江戸時代的村落部では、村役人の有給化という形で矛盾を解決した、と考えるのが合理的だろう。

明治維新によって、上級権力者である幕府を失った大坂では、市中の行政を従来の制度に依存することで乗り切ろうとしていた。慶応四(一八六八)年一月八日徳川慶喜が大坂を脱出し、その二日後の一〇日新政府は、「一、惣年寄以下ノ役々相勤候者、都テ是迄ノ通被仰付候事」^③と命じている。翌年六月まで約一年五ヵ月にわたって、

惣年寄（大坂三郷）―町年寄（各町）という名望家を主体とし、それぞれに対応する総代―町代という専門的補佐者をもつ、江戸時代そのままの大坂支配が継続したことを、確認しておきたい。拙論「近世都市から近代都市へ」（『ヒストリア』第三〇号、一九九一年三月）の中で述べたように、どこから近代的都市支配が始まるかは、近代都市の成立をめぐる重要な論点であるからである。

三郷が廃止されたのは、明治二年六月四日である。この日、四大組が設置された。しかし、大年寄（四大組）―町年寄（各町）という基本は踏襲され、両者の中間に中年寄が新しく設けられた。

中年寄は、大坂市中の全六三三町を六三町組に分け、それらひとつひとつに置かれたものである。職務は「町組内ノ諸町年寄ヲ管轄セシム」とされて、町組の中間管理機能を設けようとしたものである。しかし、これは実態にそぐわなかったようで、約一年後の明治三年五月一三日、一挙に四五人が削減され、東大組六・西四・南三・北三の一六人が定数とされた。一六人では、一人平均四町組・四〇町を担当することになり、実質的には大会議所で大年寄を補佐するという役割に終わったものと推定される。明治二年六月四日大年寄を補佐する助役が各大組一人置かれたが、翌年五月の中年寄整理と同時に廃止になった。縮小された中年寄は、この助役の業務を引き継いだのではなからうか。

明治二年六月四日の助役設置に伴って、江戸時代惣年寄を補佐していた総代は、同年六月一九日町行司と改称された。同年六月四日、従来の町代も書役と改称されていた。総代や町代の改称は、彼らが単なる実務者であって、大年寄や町年寄の代行はできないという大阪府の宣言だと考えられる。しかもこの時、町年寄は、依然として「実費」しか与えられていないが、大年寄は、月給十五両から二十両を官給される専門職にされた。市政全体に関わる行政職の有給化は、ここから始まる。

二年六月の改革に先立って、三月三〇日議事者が各町に一人置かれている。六月の四大組設置により、大組ご

とに数人と改められ、「下情ヲ上達シ、立法布令、予メ是ヲ商議ニ下シ、以テ上下相戾ラス、諸事公議ニ決スル事ヲ要ス」がその職務と決められた。

近世大阪の町行政は、第一に市中の分割（統一した構想をもてるのは町奉行のみ）、第二に分割郷ごとに総責任者（惣年寄）、第三に町ごとの責任者（町年寄）、第四にそれらを補佐する専門的世話人（総代と町代）、第五に無給の惣年寄・町年寄（後者には実費弁償とも言ふべき若干の銀を与える）と有給の総代・町代という五点を特色としている。

近代大阪の都市行政を、明治二十一年の「市制」でいったん代表させ、近世と比較して考えると、第一に市中の統合（分割区の上に市長を設置。ただし、「市制特例」により東京・京都・大阪は専任の市長がおかれず、府知事が兼任した）、第二に分割区に責任者（区長）をおくが、第三にその下の町の責任者は廃止、第四に区には行政専門職としての吏員からなる事務局（明治八年四月設置の大区会議所から、明治二十二年二月区役所に切り替えられる）を設置、第五に市長・助役・市吏員らの有給制、という特徴があげられる。明治二年の大阪市中の改正は、こうした近代的都市行政への変化の分岐点と考えることができる。

以上をまとめてみよう。近代になると、町の自治は無視され、権力の統合が図られる。また、統治能力を高めるための行政専門職を集めた事務局を設置し、事務局に指示を与える政策能力をもつべきである市長や助役・市吏員も専任化による有給制、となったのである。

「市制」段階で、都市行政機構に官僚制が確立されているわけでもなく、準備態勢が備わっているわけでもない。が、「市制」は、行政専門職の考え方において、「町村制」と全く異なっている。それを示しているのは、市長・助役の任用資格である。

町村制には、

第五十三条 町村長及助役ハ町村会ニ於テ其町村公民中年令満三十才以上ニシテ選挙権ヲ有スル者ヨリ之ヲ選

挙ス

とあつて、町村公民であることが前提条件であるのに、市制では

第五十三条 市長及助役ハ其市公民タル者ニ限ラス。但其任ヲ受クルトキハ其公民タルノ權ヲ得。

として、市公民であることは条件ではない。⁽⁴⁾つまり、市長と市助役は、行政専門職であることが期待されていたのである。だから、第五〇条（市長）と第五二条（助役）によつて、有給・任期六年が規定されているのである。

それに対して、公民が必要条件なのは、市の名譽職参事会員である。

第五十四条 名譽職参事会員ハ其市公民中年令満三十才以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス

名譽職参事会員は、東京一二名、京都・大阪九名、その他六名と、市制第四九条で決められている。名譽職であるから、当然無給である。

こうした「名譽職」を、名望あるものに自由に任すのではなく、各種の規定で納税資格を求めていることにについては、政府自身の発言がある。「理由書」第一章第二款である。

蓋本制ニ定ムル要件中納税額ノ制限ヲ設クル所以ハ市町村ヲ以テ其盛衰ニ利害ノ關係ヲ有セザル無智無産ノ小民ニ放任スルコトヲ欲セザルガ為ナリ。

つまり、市町村の経営如何によつて、「盛衰」が図られ、それに利害關係をもつ名望家を地方政治の担い手と据えるのが、内務省∥政府の構想である。名望家∥選舉權者規定は、衆議院国税一五円以上、府県会地租五円以上と高く定めているが、市制・町村制では、下限なしの地租と、国税二円以上と規定されて、低く押えられている。その理由も同じ「理由書」によつて明らかである。

然レドモ本制ニハ二級若クハ三級選舉法ヲ行フニ依テ幸ニ小民ノ多数ヲ以テ資産者ヲ抑圧スルノ患ヲ免ル可キガ故ニ其制限ハ之ヲ低度ニ定ムルモ妨ゲナシ。

府県会選挙と異なつて、市制における三級選挙制、町村制における二級選挙制があるゆえに、少数の資産者が多数の無産者に敗北する憂いはないのである。ここにも等級選挙制の持つ意味がある。だから、この文章は、「市制」「町村制」の優越性を次のように誇っている。

元来選挙権ヲ拡充シ以テ細民不満ノ念ヲ絶タンコトヲ期スルハ此選挙法ノ他ニ優レリトスル所ナリ。

制限選挙権、等級選挙制は、「市制」「町村制」の立案者たちによって、帝国憲法体制に不可欠の制度と認識されていることを、確認しておきたい。

二、「名誉職」研究史

法史学研究は、都市分野で立ち遅れている。都市史の研究にも、制度史的検討が当然必要だが、法史学ではその検討が、まったくなされていらない。

戦後法史学の到達点の一つの表現は、明治維新から一九四五年までを、六法・その他の法から銀行制度・統治構造など制度、学説史まで網羅した、鵜飼信成・福島正夫・川島武宜・辻清明編『講座日本近代法発達史——資本主義と法の発展』（全二巻、一九五八―一九六七、勁草書房）である。それに掲載された明治期地方自治研究論文、大島太郎「地方制度（法体制準備期）」（同講座第五卷所収）、大島美津子「地方制度（法体制確立期）」（同第八卷所収）は、いずれも府県制―町村制という承譜だけで深めているのである。その点では貴重な業績だが、都市―市制の分析を落とされたのは、惜しまれる。法史学も、やはり戦後近代史研究が農村分析に偏っていた時代の子であつたのだ。都市の肥大化と都市問題の拡大がどうしようもない段階に來ている現在こそ、この面での研究の深化が求められているよう。

その点で、石川一三夫『近代日本の名望家と自治——名誉職制度の法社会史的研究』（木鐸社、一九八七年）は、都

市史研究の上でも示唆的である。この著は、「従来ほとんど取り上げられることのなかったこの名誉職自治制度」(「まえがき」i頁)と、明治地方自治制度の中の「名誉職自治制度」研究史を位置付け、名誉職制度の現実的機能を、名望家という媒介を通じて検討している。この著作は、これまでの法史学研究の枠を突破した、画期的な研究である。それにもかかわらず、小論の問題意識からすれば、問題点はある。

この労作で「名誉職自治制度」は次のように解説されている。

名誉職自治制度とは何か。それは町村長をはじめとする助役・町村会議員・常設委員・選挙掛・区長・区会議員などの町村自治の諸機関を、素人たる公民に無給で義務的に担任させようとする制度のことである。(一三頁)

ここであげられている七つの機関は、すべて「町村制」(明治二十二年四月二五日公布、法律第一号)に「名誉職」と明記されている。しかし、「市制」の条文も並べて検討すると、初めの三つは町村に特有のものであるが、後は都市にも存在する。そして、都市では市長・助役は「名誉職」ではない(後述)。こうした異同も、地方自治研究の上からは分析する必要がある。

しかも、具体的な分析の対象は、岐阜県・長野県・愛知県などの村であり、この労作の場合も、実は町村制分析だけで地方自治認識を深めているのである。都市制度の再検討の課題は、依然として立ち遅れていると言わねばならない。

三、「名誉職」の法的根拠について

明治期の都市には、さまざまな公的役職が存在していた。府県会議員・市会議員から、商業会議所議員、所得税調査委員、徴兵参事員、衛生委員などで、実費弁償は許されるが、原則的に無給であった。それら総体を「名誉職」の概念でくくっておく。

以上の明治期の「名誉職」に限定して、その法的根拠を示す。⁽⁵⁾

(1) 衆議院議員・貴族院議員

明治三十二年二月一日大日本帝国憲法・衆議院議員選挙法（法律第三号）・貴族院令（勅令第一一号）と同時に公布された、議院法（法律第二号）は、

第十九条 各議院ノ議長ハ歳費トシテ四千円副議長ハ二千円貴族院ノ被選及勅任議員及衆議院議員ハ八百円ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ク

但召集ニ応セサル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

議長副議長及議員ハ歳費ヲ辞スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

第二十五条ノ場合ニ於テハ第一項歳費ノ外議院ノ定ムル所ニ依リ一日五円ヨリ多カラサル手当ヲ受クと規定している。末尾の「第二十五条」は委員会開催の取り決めである。

第二十五条 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉会ノ間委員ヲシテ議案ノ審査ヲ繼續セシムルコトヲ得

衆議院議員と貴族院議員は、一般に八〇〇円の歳費を支給されるのである。彼らは、政治的実力や系譜を基礎に選出・任命されるのであり、地位や財産を保有する「名望家」であることは期待されていない。これを「名誉職」と呼ぶことは、実態としてもできない。最近の都市史研究でこれらを「名誉職」としているものも見受けられるので指摘しておく。

(2) 府県会議員

① 明治一一年七月府県会規則（太政官布告第一八号）制定。府県会議員の規定は、

第十條 府県会ノ議員ハ郡区ノ大小ニ依リ毎郡区ニ五人以下ヲ選フ

によるが、第十一條中に「議長副議長及ヒ議員ハ俸給ナシ 但会期中滞在日当及ヒ往復旅費ヲ給ス 其額ハ會議ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム」とあり、「名譽職」の用語は使われていないが、無給が原則である。

被選挙権は、満二五才以上、男子、当該府県に本籍、満三年以上居住、当該府県で地租一〇円以上納入、の五条件が必要であつた（第十三條）。選挙権も、満二〇才以上、男子、当該郡区に本籍、当該府県で地租五円以上納入、の四条件を付している（第十四條）。

第廿一條 議員ノ任期ハ四年トシ二年毎ニ全数ノ半ヲ改選ス（後略）

とあつて、半数改選が規定されている。

② 明治二三年五月公布の「府県制」（法律第三五号）では、「第五條 府県会議員ハ名譽職トス」と初めて明記された。任期四年、二年ごとに半数改選（同條）。被選挙権は、市町村の公民で、一年以上直接国税一〇円以上納入者（第四條）。選挙するのは市会・市参事会、または郡会・郡参事会の会同であり（第二條）、ここで明治一一年の府県会規則による直接選挙は廃止になった。しかし、一三年府県制は、郡制施行が前提とされたため、郡の分合をめぐつて紛糾した二府三県（東京府・神奈川県・京都府・広島県・香川県）と、その他の一府一県（大阪府・岡山県）を含めて三府四県で施行されなかつた。

③ 明治三二年三月「府県制」（法律第六四号）によつて、府県は初めて法人格を認められた。本稿にとって重要な

のは、三二年府県制が、複選制を廃止して、府県会議員の直接選挙を規定したことである。また、

第七条 府県会議員ハ名誉職トス

によって、無給の「名誉職」と明記するのは継続された。

(3) 市会議員

明治二一（一八八八）年四月二五日「市制」（法律第一号）公布。施行は都市により異なり、大阪・神戸・京都・横浜など三二市（二府三県）は、二二年四月一日に施行し、市として出発した（東京は同年五月一日、名古屋は一〇月一日）。

市会議員定数は、人口五万以上が三〇人、一〇万人以上が三十六人、一〇万人以上の場合五万人を越えるごとに、二〇万人以上の場合一〇万人を越えるごとに、それぞれ定数三人を増し、定限を六〇人とした。実際に施行された市会議員数は、東京六〇、大阪四八、神戸・横浜三六、京都四二人だった。

「第十六条 議員ハ名誉職トス」によって、無給が原則である。

市会議員の選挙権者は、すべて被選挙権をもつ（市制第一五条「選挙権ヲ有スル市公民ハ総テ被選挙権ヲ有ス」）。選挙権は、市公民が保有し（第八条「凡市公民ハ市ノ選挙ニ参与シ市ノ名誉職ニ選挙セラル、ノ権利アリ」）、市公民の規定は、

第七条 凡帝国臣民ニシテ公権ヲ有スル独立ノ男子ニ年以来（一）市ノ住民トナリ（二）其市ノ負担ヲ分任シ及（三）其市内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接国税年額二円以上ヲ納ムル者ハ其市公民トス

により、財産規定としては、地租納入（額は問わない）または直接国税二円以上だけである。この規定は、町村公民でもまったく同じである。市を町村と読み替えれば良い。

市制によって「名誉職」と規定されているのは、次の五種類。

名誉職参事会員（第五四条）、市會議員（第一六条）、市會議員選挙掛（第二〇条、選挙ことに二乃至四名、区長・代理者（第六〇条、区ごとに各一名）、常設または臨時委員（市参事会員、市會議員、市公民から選出、第六一条）

町村制では、町村長と助役が加えられて（第五五条）六種類だが、第五六条には「町村ノ情况ニ依リ」町村長に、「大ナル町村ニ於テ」助役一名に、それぞれ給料を給することができるので、名誉職町村長や助役に加えて、有給町村長や助役の存在も可能であつた。

(4) 商法會議所議員・商業會議所議員

① 商法會議所

商法會議所の設立は、次の二つから始まる。

東京 明治一〇年二月設立願、一一年三月認可。

大阪 明治一一年 七月設立願、同年八月認可。

その他一二年中に横浜・福岡・長崎・熊本等、一三年中に徳島・富山・赤間関等、一四年中に名古屋・津等で設立されている。これらは統一法に基づいて設立されたのではなく、個別に申請し、農商務省が認可したものである。議員も任意の多数であつた。

大阪の場合で言えば、明治一一年七月五代友厚ら一五名によって、大阪府知事渡辺昇宛の「商法會議所設立ノ儀願書」、農商務省勸商局長河瀬秀治宛の「商法會議所設立ノ儀ニ付願書」、それぞれへの付属文書「商法會議所設立見込書」が提出され、その後同年七月二五日には渡辺知事から勸商局長へ、認可した旨の申達書が送られている。⁽⁶⁾

②商業會議所 I

統一法によつて設立されるのは、明治二三年九月商業會議所條例（法律第八一号）・商業會議所條例施行規則（農商務省令第二二號）公布によつてである。以下、條例で解説する。

「商業者」について、第一条は「商法第四条ニ掲ケタル商取引ノ各部類ニ属スル商人及作業人ヲ謂フ」と規定している。商法（法律第三二號、明治二三年四月公布。二四年一月一日施行予定のところ、民商法典論争の惹起により二六年一月一日施行となつた）には、

第四条 商取引トハ売買、賃貸又ハ其他ノ取捌ノ方法ニ因リ產物、商品又ハ有価証券ノ轉換ヲ以テ利益ヲ得又ハ生計ノ為メニスル旨趣ニテ直接又ハ間接ニ行フ所ノ総テノ權利行為ヲ謂フ 殊ニ左ニ掲クルモノハ商取引ニ属ス

第一 產物ノ交換、販売ヲ目的トスル取引

第二 製造、工業及ヒ手職業ニ係ル作業及ヒ取引

第三 人及ヒ物ノ運送ニ係ル作業及ヒ取引

第四 航漕ニ係ル作業及ヒ取引

第五 建築ニ係ル作業及ヒ取引

第六 銀行營業ニ係ル作業及ヒ取引

第七 流通シ得ヘキ信用証券ノ發行及ヒ流通ニ係ル作業及ヒ取引

第八 商ノ為メニ為シ又ハ受クル倉庫寄託及ヒ其他ノ寄託ニ係ル作業及ヒ取引

第九 船舶ノ売買、質入、抵当、構造、修繕、艤装及乗組ニ係ル作業及ヒ取引

第十 取引所ノ取引

第十一 保険ニ係ル作業及ヒ取引

とあるので、狹義の商業だけでなく、金融・保険・運送・建設・製造・鉱業などの広い分野が含まれることになる。つまり、この段階での総資本団体として登場しているのである。

後のことを補足すれば、地方の小経営事業者も含みうるこの商業会議所から、産業資本がやがて自立する。彼ら産業資本が、独自の資本家団体を設立するのが、一九一七（大正六）年三月の日本工業俱樂部である。これは会長が三菱の豊川良平、理事長が三井の團琢磨と、人的構成からも総資本家団体として確立される。

「商業会議所ノ事務権限」は、次の七項目である（第四条）。

- 一 商業ノ発達ヲ図リ若クハ其衰退ヲ防クニ必要ノ方案ヲ議定スルコト
- 二 商業ニ関スル法律規則ノ制定改正廃止及施行方法其他商業上ノ利害ニ関スル意見ヲ官庁ニ開申スルコト
- 三 商業ノ実況及其統計ヲ官庁ニ報告スルコト
- 四 商業ニ関スル事項ニ付官庁ノ諮問ニ応答スルコト
- 五 法律命令若クハ官ノ委任ニ依リ其他ノ公設營業所仲立人組合及商業ニ関スル諸營造物ヲ管理スルコト
- 六 仲立人ノ資格員数及手数料ヲ審査スルコト
- 七 関係人ノ請求ニ依リ其他ノ商業ニ関スル紛議ヲ仲裁スルコト

当該地域の商業・産業一般に関する大きな権限を持つ商業会議所であるから、設立（第二条）、会員選挙規則・役員職務権限など七項目を含む定款（第二〇条）については、農商務大臣の認可が必要であつた。設立については、農商務大臣から郡または市参事会に諮問があり、「意見ヲ徴シ尚ホ自己ノ意見ヲ添へ」ることが規定され（第二条後半）、地域利害との調整を求めていることに注目しておきたい。商業会議所も地域支配の構成要素であるからだ。

商業会議所の「会員」は、一五名から五〇名を定款で定める（第九条）。当該地の商業者全体に関する会議その他

の決まりはない。会員は次の規定による。

第十条 会員ハ無給トス 其任期ハ四箇年トシ毎二年其半数ヲ改選ス 初回ノ解任者ハ抽籤ヲ以テ定ムヘシ 無給であるから、「名誉職」と規定してよい。半数改選にも読者の注意を喚起しておく。

第十一条によれば、疾病・老衰・常時不居住などの理由以外では、会員または会員当選者は辞任や就任辞退できないことになっている。市制・町村制の第八条が、疾病・常時不居住など六項目の理由以外では、「名誉職ヲ拒辞シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス」とあるのと、基本的姿勢は同じである。

会員の選挙権は、設立地の「商業者」で所得税納入者が有する(第五条)。被選挙権は、設立地で所得税を納入する商業者(三〇才以上の男子)と商事会社(代表一人)が持つ。これらの所得税規定は、「地方ノ情況ニ依リ」「他ノ国税ヲ加フルコトヲ得」(第七条)。

地域の商業者や企業の選挙で選ばれる「会員」以外に、会員定数の五分の一未満の「特別会員」を、「学術技芸若クハ商業上ノ経験アル者」の中から会員の議決により任命することができた(第十七条)。

以上の規定に基づき、同年二月神戸・名古屋・岐阜に商業会議所設立認可、二四年一月東京・大阪・広島、三月京都・金沢等に設立認可。二五年から三三年にかけて全国の諸都市に四一会議所が設立される。

③商業会議所II

明治二八年三月商業会議所条例改正法律第三号は、商業者の範囲を、金銭貸付けや周旋業まで拡大し、さらに合資会社・株式会社・取引所、並びにそれらの役員も含めた。該当地域で所得税を納める個人でなくとも、企業活動が続けられていれば、商業会議所の構成員となれるのである。

当然、選挙権者も拡大し、設立地の所得税納入商業者と、合資会社・株式会社・取引所と、それらの法人の役

員が選挙権をもつことになった（第五条）。法人の選挙権が拡大されている。被選挙権は、選挙権を持つ会社・取引所と、会員選挙権を三年以上有する商業者（三〇才以上の男子）が持つ（第六条）。企業が拡大され、新規参入の個人には厳しい規定に改められている。

第七条は、それらの選挙権・被選挙権について、

会員ノ選挙権及被選挙権ニ関スル財産上ノ資格ニ付テハ農商務大臣ハ地方ノ情况ニ依リ所得税額又ハ会社取引所ノ資本金ニ基キ特ニ之ヲ規定スルコトヲ得

と定めている。

④商業会議所Ⅲ

明治三五年三月公布商業会議所法（法律三二号）によって、商業会議所は法人と明記され（第一条）、会頭・副会頭などの役員も定められて（第二八条）、財界団体としての地位を強めた。従来の「会員」は「議員」に、「特別会員」は「特別議員」と改められた。

第二十三条 議員及特別議員ハ無給トス

とされたので、それ以前と同じく「名誉職」と考えてよいだろう。理由なき辞退や辞職の禁止（第二〇条）のほか、任期四年、半数改選も踏襲された（第二四条）。

選挙権は、当該地域に主な事務所または営業所をおき、営業税・取引所税・鉱業税のいずれかを納入している帝国臣民、または法人（合名会社・合資会社・株式会社）が有した。同時に、支店であっても、それら法人の業務執行社員・取締役・理事長・理事・登記された支配人で、所得税納入者は選挙権を持てる。法人には、資本金制限を「地方ノ状況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム」（以上、第九条）。被選挙権は、法人と、二カ年以来選挙権を持つ三〇才以

上の男子が持つ。二八年改正と比べると、法人の選挙権と、個人の被選挙権規定が緩められている。議員規定で新たに導入されたのが、選挙についてである。

第十六条 議員ノ選挙ニ関シテハ複選挙、階級選挙其ノ他ノ方法ニ依ルコトヲ得（後略）

の規定により、同時に公布・施行された商業會議所議員選挙規則（農商務省令第一五号）は

第一条 商業會議所ニ於テ階級選挙ヲ行ハムトスルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ選挙権者ヲ三級又ハ二級ニ分ツヘシ（後略）

と二級ないし三級選挙制の導入を明記した。階級の決め方は、「市制」と同じで、

第二条 選挙権者ヲ分チテ三級ト為ス場合ニ於テハ選挙権者中経費ノ納額最多キ者ヲ合セテ経費総額ノ三分一ニ当ルヘキ者ヲ一級トシ一級以外ノ選挙権者中経費ノ納額多キ者ヲ合セテ経費総額ノ残余ノ一半ニ当ルヘキ者ヲ二級トシ爾余ノ選挙権者ヲ三級トス（二級の場合は略）

第四条 選挙権者ヲ分チテ三級ト為シタル場合ニ於テハ選挙権者ハ毎級各別ニ議員三分一ヲ選挙シ選挙権者ヲ分チテ二級ト為シタル場合ニ於テハ選挙権者ハ毎級各別ニ議員二分一ヲ選挙ス（後略）

と、選挙権者の区分、区分ごとの選出を規定している。その場合も、「各級ヨリ議員ノ各半数ヲ改選スヘシ」（第五条）と、級ごとの半数改選である。

第五十条 商業會議所条例ニ依リ設立シタル商業會議所ニシテ本法施行後継続セムトスルモノハ本法ノ規定ニ從ヒ議員ノ定数、選挙方法其ノ他選挙ニ関スル必要ナル規定ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ明治三十六年三月三十一日迄ニ議員ノ選挙ヲ為スヘシ

この条文によって、各商業會議所はまず「会員選挙規定」を改正し、明治三十六年三月に新選挙規定による会員選挙を行い、新会員によって構成される新しい総会の手で「定款」を定めるという手続きで、明治三五年法に基

づく商業會議所に衣替えした。

ただ、改正された選挙規定と新しい定款に、等級選挙制を導入したのは、東京・大阪・京都の三商業會議所だけだった。この三ヶ所は、いずれも三級制を採用し、級別の選挙を明治三十六年春に実施している。

神戸・横浜・名古屋は、一級制のままで、議員数を以前と同数（神戸〓四〇名）または一〇名程度の増加（横浜〓四〇名を五〇名に、名古屋〓三五名を五〇名に）させて、選挙を行った点に変化がある。

明治三十五年六月、商業會議所選挙権ニ関スル納税額及資本額又ハ財産ヲ目的トスル出資額ノ件（農商務省令第一六号）は、選挙権資格者の下限を次のように定めている。

第1表 商業會議所の選挙権規定I

税 種	東京	大阪	横浜	京都・神戸・名古屋	其ノ他
営業税・鉱業税	40 円	30 円		20 円	10 円
取 引 所 税		1 万円		3 千円	千円
資 本 額	50 万円	40 万円	30 万円	20 万円	10 万円
所 得 税	30 円	20 円		15 円	10 円

明治四二（一九〇九）年七月商業會議所法第三三条第一項が改正・公布され、商業會議所はその経費の強制徴収権が剥奪された。

しかし、大正五（一九一六）年四月には、商業會議所法改正が実現して、第三三条第一項が復活し、再び経費の強制徴収権が認められ、実業界における地位を法的にも回復した。同年六月商業會議所ノ経費賦課ニ関スル制限ノ件（勅令第一七〇号）・商業會議所法施行規則（農商務省令第十二号）商業會議所議員選挙規則（農商務省令第十三号）公

布。施行規則による有権者の下限は、次のようになる。

第2表 商業会議所の選挙権規定II

税 種	東京	大阪	横浜・京都・神戸・名古屋	其ノ他
営 業 税	100円	75円	40円	20円
鉱 産 税	100円	75円	40円	20円
取引所営業税	2千円	千円	500円	100円
売業営業税	80円	60円	40円	20円
資 本 額	50万円	40万円	20万円	10万円
所 得 税	70円	50円	30円	20円

この施行規則に基づいた、大正五（一九一六）年末の有権者数は、東京三六七五、大阪三九五一、神戸一五七二等で、全国四万五九二八人^⑦。

大正二二（一九三三）年一二月現在の商業会議所数は、国内七八・海外一四。

昭和二（一九二七）年四月商工会議所法（法律第四九号）公布によって、名称も実態にあわせて変更される。

(5) 学務委員

明治二二年九月、教育令（太政官布告第四〇号）は、

第十条 町村内ノ学校事務ヲ幹理セシメンカ為ニ学務委員ヲ置クヘシ

但人員ノ多寡給料ノ有無ハ其町村ノ適宜タルヘシ

第十一条 学務委員ハ其町村人民ノ選挙タルヘシ

第十二条 学務委員ハ府知事県令ノ監督ニ属シ児童ノ就学学校ノ設置保護等ノ事ヲ掌ルヘシ

と規定して、学校に關与する学務委員を設置した。この教育令は、明治一三年六月改正（太政官布告第五九号、第二次教令）の後、不景氣に対応して、明治一八年八月再度改正された（第三次教育令）。ここで、学務委員は廃止され、戸長が学務事務を兼任することになった。ここまでの学務委員を第一期学務委員とするならば、明治一二年九月から明治一八年八月までである。

明治二三年一〇月勅令第二一五号・（第二次）小学校令が公布され、次のように定めた。

第七十二条 市ハ教育事務ノ為市制第六十一条ニ依リ学務委員ヲ置クヘシ 但市会ノ議決ニ依ルノ限ニ在ラス

（後略）

第七十五条 市ハ教育事務ノ為市条例ノ規程ニ依リ市内ノ区ニ学務委員ヲ置クコトヲ得

市制第六十一条は本章(2)で述べたように、市会の議決により、委員を設けることができる規定である。その条文はまた「其委員ハ名誉職トス」と規定されていた。明治二三年以後、市と区に名誉職の学務委員が再置されたのである。

(6) 所得税調査委員

明治二十年三月公布の所得税法（勅令第五号）により、「資産又ハ營業其他ヨリ生スル所得金高一箇年三百円以上アル者」（第一条）に所得税が賦課されることになった。第四条では、所得三百円以上の一％から、同三万円以上の三％まで五区分の累進課税が明記されている。

課税額の決定は、所得税調査委員会の調査・決議に依拠して、郡区長が等級・金額を定め、納税者に通知する

(第二七条)。調査委員会は、会長は郡区長とする(第一五条)。委員は、複選挙制で、郡区内に現住し、所得税を納める二五才以上の男子(第九条)から、まず五名未満の選挙人を互選し(第一〇条)、彼ら選挙人が委員を選出する第九条。委員定数は「七名以下」で、「五名以下」の補欠員が置かれる(第七条)。無給ではなく、第一二条に次の規定がある。

調査委員ノ手当、旅費其他調査ニ関スル費用ハ国庫ヨリ之ヲ支給ス

しかし、大蔵省の「所得税法説明書」(明治二十年一月)によれば、一年間の予定される「調査委員月手当」は、

一 郡区ニ調査委員平均四人ツツ一箇月間要スルモノトシ全国五百五十四箇所ニ対スル人員二千二百十六人一人金三十円ツツノ積リ

とあるので、一年間のうち一ヶ月だけの手当であるから、生活給とはならず、やはり実費弁償に近いものと考えられる。しかし、一ヶ月間は拘束されるから、資産家層でなければ就任できないだろう。

任期四年で、半数改選、の規定(第十一条)もある。

(7) 徴兵参事員

明治二十二年二月、勅令第一三号徴兵事務条例は、

第十五条 徴集延期及徴集猶予ニ関スル事件竝徴兵令第二十八条ニ関スル事件ヲ審議シ意見ヲ徴兵官ニ具申スルヲ任トス

と、「参事員」の設置を決めた。参事員は府県各四名、郡市島嶼各四名である。府県では府県常置委員の互選で決められるが(第一一条)、郡市島嶼の場合「其選挙市郡島嶼内ノ選挙」で決める(第二二条)。選挙人と被選挙人の資格、選挙の方法、任期は「総テ府県会議員ノ例ニ依ル 但被選人ハ其郡市島嶼内ニ現住ノ者ニ限ル」(同条)とさ

れ、府県制と連動している。

明治二二年五月、勅令第六四号「徴兵事務条例中徴募区及市長市書記市徴兵参事員ニ関スル件」によって、東京市・京都市・大阪市では、市徴兵参事員を設置せず、区に区徴兵参事員を置くことになった。その場合も、資格や任期等すべて市の場合と同じである。この三市の場合、区ごとに各四名の徴兵参事員が必要である。

徴兵事務条例第六六条には、「府県郡市島嶼徴兵参事員ノ手当〔金旅費……ハ官給ス〕とあるので、有給だが、事実上の「名誉職」と考えておく。

(8) 衛生委員

明治二二年一二月、内務省達第五五号「地方衛生会規則」は、

第一条 本会ハ地方衛生ノ全体ヲ視察シ人民ノ健康ヲ保持増進スルノ目的ニシテ府知事県令ヲ輔翼スルカタメ

設立スルモノトス

と、府県レベルでの地方衛生会の設置を命じた。編成は第二条に、次のようにある。

医師 三―五名／府県会議員 三名／公立病院長／公立病院薬局長／衛生課長／警察官一名

これらの委員は、原則として無給である。

第七条 委員ハ俸給ナシ 但開会ノ地ヲ距ル三里以外ニ住スル者ニハ相当ノ旅費ヲ給シ又非職無給ノ者ニハ相

当ノ手当ヲ給スルヲ得

府県会議員と開業医師は、府県会が選挙する、複選制である。

第三条 本会ハ府知事県令ノ管理ニ属シ其委員ハ知事県令之ヲ命ス

但医師ハ府県会議員ヲシテ管内ノ開業医師ヲ公撰セシメ府県会ヨリ出ス所ノ委員ハ其府県会ニ於テ之ヲ公撰

セシム

これによつて内務省は、同年同月内務省達乙第五六号を発し、町村にも衛生委員の設置を求めた。その本文は次のとおり。

今般地方庁中衛生課設置ニ付テハ郡区中ニ主務相定メ担当可為致候得共町村内ニ於テ實際人民ニ接シ致世話候者無之テハ日常民間ノ実況ニ就キ行ハレ兼候場合モ不少ニ付更ニ町村ノ公撰ヲ以テ衛生委員ヲ設ケ別冊ノ条項ニ準拠シ戸長ヲ助ケテ該町村衛生ノ事務為取扱可申此旨相達候事

これに基づいて、例えば東京府は、明治一三年三月区町村に衛生委員をおくことを命じ（東京府布達甲第一八号）、同年五月「区町村衛生委員設置方并選舉法」（同甲第五十号）⁽⁹⁾を達した。甲第五〇号は、

第四条 衛生委員給料ノ有無多少及ヒ任期ハ区町村ノ協議ニ任カス^{マツ}と、無給の「名誉職」である可能性も示した。

大阪府でも、明治一三年四月大阪府天第四九号達で、内務省達乙第五六号とほぼ同文の本文を付けた「町村衛生委員撰挙法」⁽¹⁰⁾「町村衛生委員事務取扱手続」を通過している。前者では、

第一条 町村衛生委員ハ町村内略々衛生ノ大意ニ通スル者ヲ毎町村一名宛撰挙スヘシ

の規定により、町村ごとに一名を選ぶ。その方法も、

第二条 衛生委員ノ公撰ハ普通ノ法則ニ拠ル

と公選が宣言されている。給与も、後者の

第四条 委員給料ノ有無多少其他事務取扱ニ係ル諸費ハ其町村ノ協議ニ任カスヘシ

によつて、町村会の協議次第で無給の「名誉職」になる場合もあった。

大阪市西区では、明治一四年度衛生委員に支給された金銭の名目と額は、次のようになっている。⁽¹⁰⁾

靱北通一・二丁目、靱上通二丁目 連合町会 衛生委員一名慰勞料 二円
 靱上通二丁目、靱中通一・二丁目 連合町会 衛生委員一名給料 一円五十錢
 靱下通一・二丁目、靱南一・二丁目 連合町会 衛生委員一名給料 一円五十錢
 靱南通三・四・五丁目 連合町会 衛生委員一名月給 一円五十錢
 「給料」との名称はあるものの、実態は「慰勞料」に過ぎなかった。第四条の規定の実情を示すものとして指摘しておく。

明治二〇年四月、「地方衛生会規則」（閣令第一〇号）が制定され、一二年の「地方衛生会規則」は、廃止になった。その理由は、一二年規則では「其組織ニ不完全ヲ来ス」と、府県官制（引用者注、地方官官制のことか、明治一九年七月、勅令第五四号）中央衛生会官制（引用者注、明治一九年一月、勅令第六九号）ノ發令アリテ自然現行規則改正ノ必要ヲ認メタ」ことによる。その後も地方衛生会は、存続し機能する。

しかし、この時は一二年とは異なつて、町村内の衛生委員は設置されなかつた。その代わりに、自然發生的に市部の町内に「衛生組合」が現れる。筆者の調べた大阪市では、⁽¹⁾はやくも明治一六年に登場している。

○此程開かれたる南区衛生会ハ一昨三日を以て閉場を告げたり、今其議目の大要を聞くに従来各連合町に一名或は二名宛置かれたる衛生委員のみにては衛生事務上猶隔靴の憾あるを免れざるに付今度同区部内に衛生組合なる者を興し其規則十二ヶ条衛生事務取扱心得九ヶ条を設け又此組合ハ毎町の十戸乃至三十戸を一組合と定め一組合に滿二十年以上の男子一名を組長に撰挙シ置き此組合にて撰挙に任ふる者なければ彼の組合の組長之を兼務し其任期は一ケ年となすとの事のよしにて會員皆之を可決したりといふ 若し之を施行するに至らば全区の衛生組長一千名以上に及ぶといへり

大都市の任意団体として出発した衛生組合は、大阪府の場合早期に法制団体に格上げされている。大阪府は、明治二〇年九月訓令第三八三三号「虎列拉病予防消毒心得書」によつて各地域の衛生組合を認め、翌二二年三月訓令第二一号「衛生組合準則」⁽¹²⁾（全二〇条）によつて、区町村に「家並又ハ家番号順ニ捩リ大約十戸乃至三十戸」を一組とする衛生組合の設置を義務付けた。衛生組合には、「組合中ノ取締ヲ為ス」組長が一人置かれ、その条件は次の一条だけである。

一 組長ハ現住者ヲ以テ之ニ宛テ、区ハ区長、郡ハ戸長ニ於テ之ヲ囑託シ、戸長ハ其氏名ヲ郡長ヘ報告スル事（但裏長屋等貧民集合セル場所ハ地主家主ノ内便宜之ヲ定ムルヲ得）

また、組長は無給である。

一 組長ハ無給タルベシト雖ドモ酬勞スルハ妨ゲナシ
以上の規定によつて、大阪府の場合各地で「名誉職」の「衛生組長」が区長・戸長・郡長によつて任命されている。

四、名望家と「名誉職制度」

都市における名望家は、村落と異なつて多数の、「無資無産」の無辜の民を支配するために必要とされた。しかし、都市政治と市民の未成熟という日本の条件に規定されて、近代都市は、農村部の地主層のように（歴史性・道徳性・有産性）という言葉の完全なる意味での「有徳者」名望家を持たなかった。圧倒的多数の「無資無産者」を支配するための少数者を分離できれば良いという判断に立てば、その指標は財産秩序だけで十分である。維新政府成立以後、政府からも府藩県からも相次いで発せられる、地方自治の担い手の規定に、不動産所有者や納税者たることが明記されるのは、その意味である。

しかし、財産秩序のみに純化することを避けて設けられるのが、無給を建前とする「名譽職」の意味に外ならない。「名譽職」に就任する、つまり市民のために奉仕することによって、彼の階層や職業は神聖なものに昇華し、「名望家」として機能できるという、論理がそこには働いている。その論理から言って、都市名望家は、さまざまな階層や職業からなるのである。また、都市に特有の存在として、「名譽職名望家」が生まれ、存在できる理由である。

大正期に入ると、多くの都市で「方面委員」制度が始まるが、これも府県の条例で設置される「名譽職」である。それだけではなく、大正期から昭和期にかけてまことにさまざまな「名譽職」が現れる。

一九三〇年代の大阪に、浦西健次編『大阪府市名譽職大鑑』（第一編一九三四年二月、第二編一九三五年三月、自治名譽職協会発行）という大部な著作が現れる。これは大阪市内居住者で、大阪府・大阪市・各区の「名譽職」就任者を網羅し、略歴をまとめているものである。第二編、全五八〇頁を一覧すると、西区・南区・浪速区・天王寺区・住吉区・東成区の六区にわたって、一四五〇人を掲載している。実数にして一区平均二四〇人という多数の「名譽職」が存在しているのである。

これらの「名譽職」を南区を例にして一部掲げてみる。

国家 小作調停委員・借地借家調停委員・商事調停委員・金銭債務調停委員・所得調査委員・家屋税調査委員

大阪府 府會議員・方面委員

大阪市 市會議員・教化委員・公同委員・都市計画地方委員・区會議員

大阪商業會議所 議員

区衛生組合連合会・地域衛生組合 組長・副組長・評議員・委員

大阪市教育会・区教育会 理事・幹事・評議員

教育後援会 評議員

区連合会 理事

町会 会長・副会長・評議員・委員

青年団 理事・評議員・相談役

青年団後援会 理事

青年訓練所後援会 会長・理事・評議員

商業組合 組合長・副組合長・評議員

在郷軍人会分会 会長・副会長・評議員

在郷軍人会分会後援会 理事長・副理事長・理事

右の一覧のうち、線より前が法律や府・市の条例で設置が定められた法制団体である。それ以外は法的強制力のない、民間団体であるが、行政と深いつながりをもつ官製団体とされたため、「名誉職」と認識されているのであろう。

このように、明治期と比較するならば大量の「名誉職」が登場している。それは明治期の「名誉職自治制度」の崩壊であっても、繁栄ではない。依然として「名望家」の実体のない、「名誉職名望家」が大量に生まれているに過ぎないからである。この議論を完結させるには、明治期の都市支配の軸となった「土着名望資産家」⁽¹³⁾と、大正期以後に増加する「名誉職名望家」を比較し、階層分析を行うことが必要となる。それは今後の課題としたい。

むすびにかえて

本稿は、「名望家」分析のための予備的考察として、門外漢にもかかわらず法制史に少し踏み込んだものである。

石川一三夫氏や山中永之佑氏らによつて、町村における「名誉職」自治の研究は進んだが、都市においては法制度も整理されていなかったたので、本稿も少しは意味を持つと考える。

また、両氏と異なるのは、私の場合、「名誉職」自治を行政職だけに限定していないことである。本論で述べたように、商業会議所議員や衛生委員、衛生組長、税務関係委員すらも含めて考えている。これらの職務も含めて各種の公職が「名誉職」として民衆の前に立ち現れると、都市支配の核を構成するものとなるのである。

註

- (1) 以下、井上正雄『大阪府全志』巻之一、五五五―九頁、大阪府全志発行所、一九二二年
- (2) 石川一三夫『近代日本の名誉職。自治』第二章 わが国の旧慣と法制」五四頁（一九八七年二月、木鐸社）。
- (3) 『明治大正大阪市史』第六卷、法令篇、一頁。
- (4) この点は、山中永之佑教授からご教示を受けた。
- (5) 以下、断らない限り法令は、各年版の『法令全書』をテキストにしている。
- (6) (財)日本経営史研究所編『五代友厚伝記資料』第二卷、一七三―六頁、東洋経済新報社、一九七二年。
- (7) 商業会議所連合会編『日本商業会議所之過去及現在』一九二四年三月。
- (8) 内閣記録局編『法規分類大全』第三八卷、租税門第八、四一三―四一四頁。
- (9) 内閣記録局編『法規分類大全』第二八卷、衛生門第一。原書房覆刻版、一九七九年。
- (10) 『西区史』第一卷。衛生委員の担当が同書に掲載されているのは、馬場義弘「明治前期の大阪における衛生行政と地域社会——町村衛生委員について」『明治維新史学会一九九一年秋季大会報告』で指摘されたが、年次の推定に誤りがあるので訂正しておく。

(11) 拙稿「環境の近代化と下層社会」五三三―四頁（『新修大阪市史』第五巻、一九九〇年三月）。

(12) 『明治大正大阪市史』第六巻、法令篇、九九二―五頁。

(13) この用語については、「都市支配の構造——地域秩序の担い手たち」（『歴史評論』第三九三号、一九八三年一月）で説明している。参照してほしい。

【付記】

小論のいきさつについても一言説明しておきたい。これは、一九八四年六月二五日、同志社大学人文科学研究所（名望家）

研究グループにおいて報告した

「都市名望家の形成——明治初期大阪における——」、

一 「名譽」職の意味

二 名望家層の位置

のうち、第一章を独立させ、改稿したものである。当日の研究会には、故仲村研教授も出席され、いくつかのご教示を得た記憶がある。仲村研先生は、佛敎大学と深い関係があられたように、そうしたいきさつの原稿を、『鷹陵史学』に掲載できるのも、一つの縁だと考えている。合掌。（一九九一年二月一日）

